



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社N o.1 上場取引所 東  
 コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山本 貴則 TEL 03-5510-8911  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 2019年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	8,164	5.8	330	18.8	323	20.7	218	20.0
2018年2月期	7,715	9.3	278	△8.4	268	△7.7	181	△4.8

（注）包括利益 2019年2月期 220百万円（19.4%） 2018年2月期 184百万円（△4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	69.80	66.28	12.4	8.4	4.1
2018年2月期	59.63	55.15	13.5	8.0	3.6

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

（注）当社は、2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	3,945	1,879	47.4	598.31
2018年2月期	3,726	1,655	44.3	528.15

（参考）自己資本 2019年2月期 1,871百万円 2018年2月期 1,650百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	143	△58	△183	1,599
2018年2月期	164	10	297	1,697

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年2月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	46	21.5	2.5
2020年2月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00		26.9	

（注）2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	8,727	6.9	350	5.9	354	9.3	233	6.9	74.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期	3,128,360株	2018年2月期	3,125,780株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年2月期	ー株	2018年2月期	ー株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2019年2月期	3,127,439株	2018年2月期	3,051,526株
----------	------------	----------	------------

(注) 2018年7月31日開催の取締役会決議により、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	8,159	6.8	312	27.8	306	30.5	206	29.6
2018年2月期	7,638	8.9	244	△11.3	234	△10.6	159	△6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	66.12	62.78
2018年2月期	52.27	48.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	3,860	1,806	46.6	575.06
2018年2月期	3,640	1,593	43.7	508.60

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,799百万円 2018年2月期 1,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は保護貿易主義傾向の拡大、中国及び新興国経済の減速などの影響により下振れリスクが高まりました。

わが国の経済においては、企業の設備投資は堅調に推移しましたが、個人消費については力強さに欠ける状況となっております。

当社グループが属するOA機器及び情報セキュリティ業界においては、世界的なペーパーレス化が進行する中、複合機市場をはじめとしたOA機器市場の成長は鈍化傾向にあります。一方、情報セキュリティ分野においては『第4次産業革命』と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行する中、サイバー攻撃も高度化、多様化してきており、それらのリスク対応として情報セキュリティ機器及び情報セキュリティサービスに関する需要は拡大しております。

こうした経済環境におきまして当社グループは『日本の会社を元気にする一番の力へ。』という経営理念の元、2018年度『中期経営計画』に基づき『商品ラインナップの拡充』及び『販売チャネルの拡大』による事業規模の伸展を通して企業価値の向上に取り組んで参りました。

当連結会計年度におけるこれらの具体的な取り組みとして『商品ラインナップの拡充』につきましては、新たな情報セキュリティ商品の企画を進め、自社企画商品のラインナップの充実を図りました。また『販売チャネルの拡大』につきましては、パートナー事業において代理店の開拓を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新し、売上高は8,164,877千円（前期比5.8%増）、営業利益330,790千円（前期比18.8%増）、経常利益323,872千円（前期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益218,293千円（前期比20.0%増）となりました。

なおセグメント別の概要は以下のとおりです。

#### ① オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業につきましては、OA関連商品が堅調に推移するとともに、戦略的に推進しているパートナー事業が売上高の増加を大きく牽引いたしました。

また、商品ラインナップ拡充として取り組んでいる自社企画商品のリリースなどによる情報セキュリティ商品の販売数の増加や、好調なWeb事業も売上高の伸長に寄与いたしました。

利益面につきましては、収益性の高い情報セキュリティ商品の販売が増加したことに加え、Web事業においては、収益構造の改善を進めたことにより収益性が改善いたしました。

その結果、売上高は5,643,862千円（前期比5.6%増）、セグメント利益は246,484千円（前期比22.0%増）となりました。

#### ② システムサポート事業

システムサポート事業につきましては、メンテナンスに関する売上高はMFP（※）1台あたりのカウンター売上の減少傾向により低調に推移したものの、オフィス通販が堅調に推移し売上高は増加いたしました。

一方、設置工事の内製化が伸長したことにより利益の増加に寄与いたしました。

その結果、売上高は2,521,014千円（前期比6.4%増）、セグメント利益は84,306千円（前期比10.4%増）となりました。

（※） MFPとは、Multi Function Printerの略。特に多機能プリンタ（1台でプリンタとスキャナ、コピー機、FAXなどの機能を兼ねる機器）の略称として用いられます。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、3,395,614千円（前期比4.1%増）となりました。これは主に、有利子負債返済に伴う現金及び預金の減少と、売上高増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、549,622千円（前期比18.3%増）となりました。これは主に、リース資産の増加により有形固定資産が増加したこと、保険積立金等により投資その他の資産が増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、1,878,503千円（前期比3.5%増）となりました。これは主に、短期借入金が減少する一方、仕入高の拡大に伴う買掛金及び未払金の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、187,358千円（前期比26.6%減）となりました。これは主に、リース債務及び退職給付に係る負債が増加する一方、社債及び長期前受収益が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産は、1,879,375千円（前期比13.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.3%から47.4%に増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,599,753千円となり前連結会計年度末と比べ97,812千円の減少となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、143,530千円の収入（前期比20,592千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が323,843千円、減価償却費48,357千円に対し売上債権の増加による資金の減少が211,473千円、法人税等の支払額が104,717千円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58,119千円の支出（前期は10,182千円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入18,233千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出37,506千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、183,223千円の支出（前期は297,044千円の収入）となりました。これは主に社債及び短期借入金の返済による支出170,000千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	34.9%	44.3%	47.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	198.0%	274.2%	188.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.6倍	18.4倍	16.4倍

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、引き続きOA関連商品及び情報セキュリティ機器を中心とした複数商品の提案を推進し、利益率の向上に努めてまいります。また、競合企業や競合商品との技術や機能の差別化を図り、お客様のニーズに適した商品ラインナップを充実させるとともに、全社をあげてITサポートの加入促進を強化し、保守・メンテナンスサービスの提案型への深化に取り組むことで、お客様との安定的かつ長期的な関係を構築し、収益基盤の底上げを図ってまいります。

現時点における2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益以下各利益ともに2019年2月期を上回る見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用に関しましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,828,566	1,730,753
売掛金	1,121,826	1,333,299
商品	66,777	92,747
仕掛品	11,286	22,726
貯蔵品	6,588	7,010
繰延税金資産	30,377	37,858
その他	205,628	176,077
貸倒引当金	△9,716	△4,859
流動資産合計	3,261,335	3,395,614
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,122	44,130
車両運搬具（純額）	192	0
リース資産（純額）	27,311	54,938
その他（純額）	47,647	58,107
有形固定資産合計	119,272	157,176
無形固定資産		
リース資産	2,041	1,377
その他	25,820	19,756
無形固定資産合計	27,861	21,134
投資その他の資産		
投資有価証券	24,973	32,654
長期貸付金	41,874	41,674
繰延税金資産	17,525	23,611
敷金及び保証金	193,186	208,827
その他	96,024	112,891
貸倒引当金	△55,937	△48,347
投資その他の資産合計	317,645	371,312
固定資産合計	464,779	549,622
資産合計	3,726,114	3,945,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,735	661,799
短期借入金	290,000	200,000
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
リース債務	8,358	15,179
未払法人税等	71,404	83,467
役員賞与引当金	—	22,000
未払金	600,872	631,896
前受収益	49,224	43,337
その他	125,443	160,824
流動負債合計	1,815,038	1,878,503
固定負債		
社債	80,000	20,000
リース債務	24,084	47,736
アフターサービス引当金	23,577	20,157
退職給付に係る負債	21,525	34,960
資産除去債務	13,762	13,869
長期前受収益	64,778	22,267
その他	27,644	28,367
固定負債合計	255,372	187,358
負債合計	2,070,411	2,065,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	518,339	518,656
資本剰余金	564,009	564,389
利益剰余金	563,002	781,296
株主資本合計	1,645,351	1,864,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	7,377
その他の包括利益累計額合計	5,529	7,377
新株予約権	3,627	7,656
非支配株主持分	1,194	—
純資産合計	1,655,703	1,879,375
負債純資産合計	3,726,114	3,945,237



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	7,715,352	8,164,877
売上原価	4,675,100	4,833,765
売上総利益	3,040,251	3,331,111
販売費及び一般管理費	2,761,911	3,000,320
営業利益	278,339	330,790
営業外収益		
受取利息	1,784	1,261
受取配当金	361	395
助成金収入	900	570
自動販売機収入	1,108	980
保険解約返戻金	7,770	734
受取保険金	1,709	608
貸倒引当金戻入額	994	7,590
その他	1,286	474
営業外収益合計	15,914	12,615
営業外費用		
支払利息	8,897	9,057
上場関連費用	12,576	—
支払手数料	2,553	10,475
その他	1,988	—
営業外費用合計	26,015	19,533
経常利益	268,238	323,872
特別損失		
固定資産除却損	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前当期純利益	268,238	323,843
法人税、住民税及び事業税	104,078	119,907
法人税等調整額	△17,943	△14,420
法人税等合計	86,135	105,487
当期純利益	182,103	218,356
非支配株主に帰属する当期純利益	126	63
親会社株主に帰属する当期純利益	181,976	218,293

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	182,103	218,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,368	1,847
その他の包括利益合計	2,368	1,847
包括利益	184,472	220,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,345	220,141
非支配株主に係る包括利益	126	63

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	306,674	352,344	381,025	1,040,045
当期変動額				
新株の発行	211,664	211,664		423,329
親会社株主に帰属する当期純利益			181,976	181,976
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	211,664	211,664	181,976	605,305
当期末残高	518,339	564,009	563,002	1,645,351

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,161	3,161	—	1,068	1,044,274
当期変動額					
新株の発行					423,329
親会社株主に帰属する当期純利益					181,976
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,368	2,368	3,627	126	6,122
当期変動額合計	2,368	2,368	3,627	126	611,428
当期末残高	5,529	5,529	3,627	1,194	1,655,703

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	518,339	564,009	563,002	1,645,351
当期変動額				
新株の発行	317	317		634
親会社株主に帰属する当期純利益			218,293	218,293
連結子会社株式の取得による持分の増減		63		63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	317	380	218,293	218,990
当期末残高	518,656	564,389	781,296	1,864,341

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,529	5,529	3,627	1,194	1,655,703
当期変動額					
新株の発行					634
親会社株主に帰属する当期純利益					218,293
連結子会社株式の取得による持分の増減					63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,847	1,847	4,028	△1,194	4,681
当期変動額合計	1,847	1,847	4,028	△1,194	223,672
当期末残高	7,377	7,377	7,656	—	1,879,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	268,238	323,843
減価償却費	30,537	48,357
株式報酬費用	1,120	4,028
固定資産除却損	—	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,723	△12,447
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	22,000
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	9,117	△3,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,714	13,435
受取利息及び受取配当金	△2,146	△1,656
支払利息	8,897	9,057
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,292	△211,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,522	△37,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,548	72,063
未払金の増減額 (△は減少)	95,324	28,750
前受収益の増減額 (△は減少)	△47,389	△48,397
その他	△26,001	49,351
小計	235,424	255,689
利息及び配当金の受取額	2,146	1,656
利息の支払額	△8,923	△9,097
法人税等の支払額	△64,523	△104,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,123	143,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,405	△37,506
無形固定資産の取得による支出	△21,707	—
貸付金の回収による収入	20,640	18,233
保険積立金の解約による収入	67,838	3,231
その他	△15,183	△42,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,182	△58,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△10,476	—
社債の償還による支出	△97,000	△80,000
株式の発行による収入	421,340	634
その他	△16,820	△13,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,044	△183,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,349	△97,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,216	1,697,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,566	1,599,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日以後適用しております。

なお、実務対応報告第36号の適用にあたっては、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」2,281千円は、「貸倒引当金戻入額」994千円、「その他」1,286千円に、「営業外費用」に表示していた「その他」4,542千円は、「支払手数料」2,553千円、「その他」1,988千円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。

これは、退職給付債務に関する数理計算を行う社内体制を整備したことで、原則法により高い信頼性をもって退職給付債務を見積ることができるようになったため、より適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図ることを目的としたものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度末における退職給付に係る負債が2,949千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,949千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィスコンサルタント事業」、「システムサポート事業」の2つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オフィスコンサルタント事業」は、OA関連商品及びそれらを取り巻く情報セキュリティ機器の販売に留まらず、Web制作やシステム環境のコンサルティング、経営・総務コンサルティングといった顧客の営業活動以外の業務効率アップを目的としたワンストップサービスを提供しております。

「システムサポート事業」は、主に当社グループが提供する商品のメンテナンス、オフィス通販による備品・器具の販売を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス コンサルタント 事業	システム サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,346,670	2,368,682	7,715,352	—	7,715,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,346,670	2,368,682	7,715,352	—	7,715,352
セグメント利益	201,998	76,340	278,339	—	278,339
セグメント資産	1,123,420	568,891	1,692,311	2,033,803	3,726,114
その他の項目					
減価償却費	21,091	9,445	30,537	—	30,537
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,811	47,775	79,586	—	79,586

(注) 1. セグメント資産の調整額2,033,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス コンサルタント 事業	システム サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,643,862	2,521,014	8,164,877	—	8,164,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,643,862	2,521,014	8,164,877	—	8,164,877
セグメント利益	246,484	84,306	330,790	—	330,790
セグメント資産	1,374,715	617,160	1,991,875	1,953,362	3,945,237
その他の項目					
減価償却費	33,452	14,904	48,357	—	48,357
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,589	44,973	79,563	—	79,563

(注) 1. セグメント資産の調整額1,953,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディ・セゾン	2,673,842	オフィスコンサルタント事業
NTTファイナンス株式会社	990,711	オフィスコンサルタント事業



当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディ・セゾン	2,656,102	オフィスコンサルタント事業
NTTファイナンス株式会社	1,112,710	オフィスコンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	528円15銭	598円31銭
1株当たり当期純利益金額	59円63銭	69円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円15銭	66円28銭

(注) 1. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,976	218,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	181,976	218,293
普通株式の期中平均株式数(株)	3,051,526	3,127,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	248,121	166,227
(うち新株予約権(株))	(248,121)	(166,227)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(第7回新株予約権259個、第8回新株予約権2,532個)。	新株予約権2種類(第7回新株予約権238個、第8回新株予約権2,532個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。